

# 国際教育協力懇談会(第5回)

## 今後の国際教育協力のあり方 (その1)

廣里 恭史  
国際教育協力懇談会委員

平成18年5月23日

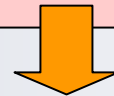
# 国際教育協力に係る二つの主要課題

質の高い「万人のための教育(Quality Education for All:EFA)」目標の達成:ダ  
カール行動枠組みからミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:  
MDGs)へ

- 2015年までに初等教育の完全普及(MDG2)
- 2005年までに初中等教育における男女格差の解消、及び2015年までに教育における男女間の平等を達成(MDG3)

グローバル化の深化と国際競争の激化、情報通信技術の進歩等によっ  
てもたらされた知識型経済社会への流れ、及び基礎教育拡充による中等・高等  
教育への需要増

- ポスト基礎教育(後期中等教育や職業技術教育訓練)・高等教育の見直し



**挑戦:二つの主要課題の同時並行達成  
(文脈:地方分権化及び民営化・市場化)**

# 基礎教育の重視による質の高いEFA目標の達成

人権アプローチ

社会的収益率の高さ

貧困削減

人間開発アプローチ

- 1990年 万人のための教育世界会議(タイ・ジヨムティエン)
- 1996年 OECD・DAC「新開発戦略」の採択(パリ)
- 2000年4月 世界教育フォーラム(セネガル・ダカール)
- 2000年9月 国連ミレニアム・サミット(ニューヨーク)
- 2002年 主要先進国首脳会議(G8カナナスキス・サミット)

## ダカール行動枠組み The Dakar Framework for Action

- i 就学前教育の拡大と改善
- ii 2015年までに無償で質の高い初等教育をすべての子どもたちに保障する
- iii 青年・成人の学習ニーズの充足
- iv 2015年までに成人識字率(特に女性)を50%改善
- v 2005年までに初等・中等教育における男女の格差を改善し、2015年までに教育における男女平等を達成
- vi 読み書き、計算及び基本的な生活技能習得のために教育の質を改善

「基礎教育」とは:生きるために必要な知識・技能を獲得するための教育及び基礎的学習のニーズを満たすための教育→就学前教育、初等教育、前期中等教育、ノン・フォーマル教育(青年や成人識字教育など)等を含む幅広い範囲設定

# ミレニアム開発目標(MDGs)

目標1 極度の貧困および飢餓の撲滅

## 目標2 普遍的初等教育の達成

✓ Target3 2015年までに、  
全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全過程を修了できるようにする。

\* 初等教育就学年齢に達する子どもが少なくとも2009-10年に1年生に就学する必要。

## 目標3 男女平等および女性の地位強化の推進

✓ Target4 可能な限り2005年までに初等・中等教育における男女格差を  
解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する

目標4 乳幼児死亡率の削減

目標5 妊産婦の健康の改善

目標6 HIV/エイズ、マラリアその他の疾病との闘い

目標7 環境の持続可能性確保

目標8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

# ミレニアム開発目標：2004年現在の状況

## 目標2：初等教育の完全普及の達成

目標	アフリカ		アジア				ラテン アメリカ ・カリブ
	北	サブ・ サハラ	東	東南	南	西	
完全 普及	達成	改善 不十分	達成	ほぼ 達成	改善 不十分	比較的 高く、 不変	達成

●世界全体では80%を超える子供が小学校に通学しているが、いまだ小学校に通っていない子供の数は、2001年において世界で1億人以上(うち女性は6500万人)と推定されている。

●初等教育の純就学率において改善が遅れている地域はサハラ以南のアフリカ(1990年の就学率約54%→2002年約62%)や南アジア(同約73%→約80%)

●その他の地域は83%～96%の就学率となっている。

### 目標3 : ジェンダー平等推進と女性の地位向上

	アフリカ		アジア				ラテン アメリカ ・カリブ
	北	サブ・ サハラ	東	東南	南	西	
初等教育 就学率	達成	改善 不十分	達成	達成	達成 見込み	達成 見込み	達成
中等教育 就学率	達成	ほぼ 不変	—	ほぼ 達成	ほぼ 不変	悪化	ほぼ 達成
識字率	遅れ	遅れ	達成	達成	低い	遅れ	達成

- 2005年を目標とする初等・中等教育における男女格差解消は、サハラ以南のアフリカ、南アジア、西アジアを除き達成の見込み。これら3地域の、男性100人に対する女性の就学人数は、  
 サハラ以南のアフリカ: 初等教育85人、中等教育79人、  
 南アジア: 同84人、79人、  
 西アジア: 同89人、79人とどまっている(2002年)。

出所: 外務省『政府開発援助(O DA)白書、2005年版』2005年10月

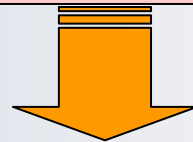
## 途上国における基礎教育開発の現状と課題

- 23ヶ国が2015年までにUPE達成困難の見込み
- 約1億人の初等教育就学年齢の子どもが未就学（うち55%が女子）
- 94ヶ国が、初等・中等教育における男女間格差是正（MDG目標3）の達成ならず
- 41ヶ国において小学校に入学した児童の3分の2が修了前にドロップアウト → 教育の「質」の問題
- 世界の15才以上人口の7億7千万人が非識字
- HIV/AIDSの影響（サハラ以南のアフリカ諸国）

# MDGsとEFA目標達成戦略の見直し

MDGsの達成：UN Millennium Project, Task Force on Education and Gender Equality Reports、2005年

1. EFA目標達成のためのグローバル行動計画(EFA戦略の再設定と各パートナーの比較優位性の確認：2006年11月のEFAハイレベル会合)
2. EFAフラッグシップ・プログラムの再検討
3. E-9(人口の多い9ヶ国)イニシアティブの枠組み強化
4. ファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)の枠組み強化



EFAの中間評価(2007年):重点分野の再確認



# ポスト基礎教育・高等教育の見直し

グローバル化・知識型経済社会化に対応するための高等教育及び職業技術教育訓練の役割の再認識・改革の必要性(自治化、民営化、市場化)

基礎教育の拡充による中等・高等教育への需要増

1998年 ユネスコ 世界高等教育会議

2000年 ユネスコ・世銀「発展途上国における高等教育-危機と  
約束」

2005年 世銀 中等教育政策研究

2005年 世銀 教育セクター戦略アップデート(2006年公刊  
予定:基礎教育に加え、知識型経済社会のための  
ポスト基礎教育の強化)

# 国際教育協力における日本発の新たな 国際イニシアティブ・フラッグシップ

1. MDGs・EFA目標達成戦略見直しの方向性に沿った「拠点システム」のプログラム化と国内外援助機関との連携→援助・教育関係者の参画による教育協力の質向上
2. BEGINの評価とポスト基礎教育戦略(Secondary Education for All, Education Quality for All,等)
3. グローバル化による人材需要への対応に留まらない、国家発展戦略や教育システム構築としての高等教育開発
4. 「教育セクター・プログラム支援」における有償・無償資金協力と技術協カスキームの連携
5. 途上国の内発的な「能力開発」を促進する国際教育協力へ向けて

# EFAフラッグシッププログラムと E-9イニシアティブ

## EFAフラッグシッププログラム:

- ①HIV/AIDSの教育に対する影響(IIEP/UNESCO)
- ②早期幼児ケア・教育(UNESCO, UNICEF, WB, US, etc)
- ③障害を持つ人々の教育への権利(UNESCO)
- ④農村人口に対する教育(FAO)
- ⑤緊急及び危機下での教育(Interagency Network for Education in Emergencies)
- ⑥効果的な学校保健:FRESH(UNESCO, UNICEF, WHO, WB, etc)
- ⑦教員と教育の質(ILO, UNESCO, Education International)
- ⑧国連女子教育イニシアティブ:(UN Girls' Education Initiative, UNICEF)
- ⑨国連識字の10年(UNESCO)

## E-9 イニシアティブ

世界の未就学児童人口の約4割と成人非識字人口の約半数を占める、人口の多い9ヶ国( Bangladesh, Brazil, China, Egypt, India, Indonesia, Mexico, Nigeria, Pakistan) を対象としたイニシアティブ

# 「成長のための基礎教育イニシアティブ」 (BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)

2002年6月 G8カナサスキス・サミット(向こう5年間で2,500億円以上)

## 3つの重点分野

- ① **機会の確保** (多様なニーズに配慮した学校関連施設の建設、ジェンダー格差是正のための支援、ノンフォーマル教育への支援、ICTの積極的活用)
- ② **質の向上** (理数科教育支援、教員養成・訓練に対する支援、学校の管理・運営能力向上支援)
- ③ **マネージメントの改善** (教育政策および教育計画策定への支援の強化、教育行政システム改善への支援)

## 新たな取り組み

1. 現職教員の活用と『拠点システム』の構築
2. 国際機関等との広範囲な連携の推進
3. 紛争終結後の国づくりにおける教育への支援

# 教育システム構築としての高等教育開発

途上国の高等教育機関の質保証とネットワーク強化－国内外に比較しうる質の高い水準を確保するための大学評価体制の整備（例：大メコン川流域圏の新興地方大学の質保証）

- ラオス：「成長回廊」の中核地方都市における高等教育機会の創出
- カンボジア：私立大学の乱立による弊害

国際教育協力における日本の開発系大学院の組織的な利用と知見・経験の共有化のための国内外ネットワーク構築

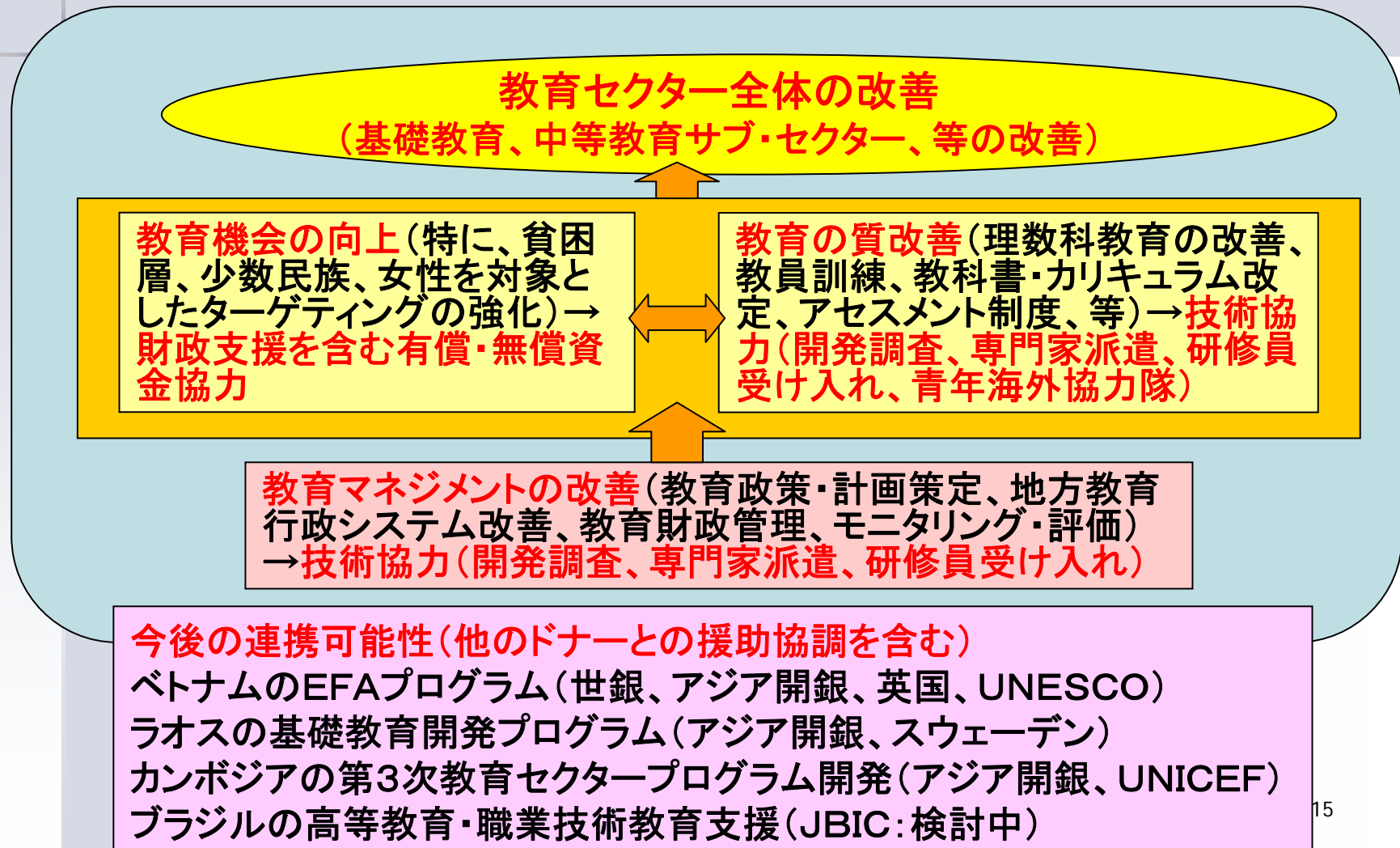
- ラオス国立大学（経済経営学部）：神戸大学大学院国際協力研究科
- ラオスの地方大学（質保証）：名古屋大学大学院国際開発研究科
- 王立プノンペン大学開発学大学院：名古屋大学大学院国際開発研究科
- ベトナム支援：政策研究大学院大学

# 「教育セクター・プログラム支援」: 導入と展開

- プロジェクト・アプローチからプログラム・ベースト・アプローチへの移行
- 相手国のオーナーシップの重視
- 単一の教育セクター計画と予算枠組み
- 長期コンサルタント雇用やプロジェクト実施ユニットの削減
- 相手国に併せた手続きの共通化や支援参加に関する「覚え書」の締結
- 財政支援(途上国の教育予算の約9割は経常経費)とメカニズム構築

貧困削減戦略と一般・セクター財政支援における一世銀や英国の路線変更? → 途上国の「スキル・ギャップ」を満たす欧米型ではない、途上国自身による意思決定や行動を助ける知見・経験を共有する日本型技術協力(教育協力を含む)の必要性の認識

# 「教育セクター・プログラム支援」: 援助形態・スキームの連携可能性



## 今後の展望：内発的な「能力開発」を促進する国際教育協力へ向けて

「能力開発-Capacity Development: CD」は「途上国の課題対処能力が、個人・組織・社会などの複数レベルの総体として向上していくプロセス」であり、途上国自身の主体的な努力(内発性)を重視する。

日本の教育協力の特徴：途上国自身による意思決定や行動を助ける知見・経験を共有する触媒的なアプローチ

「能力開発」プロセス：研修(個人レベル)→組織強化(組織レベル)→制度構築(社会レベル)：システム定着のための政策・制度の確立と予算確保を含む環境・条件整備

- 紛争終結後の教育復興・開発
- 現職教員の授業実施能力を持続的に高めるシステムの構築
- 地方分権化での教育計画、財政管理、実施、モニタリング・評価、学校運営システムの構築